

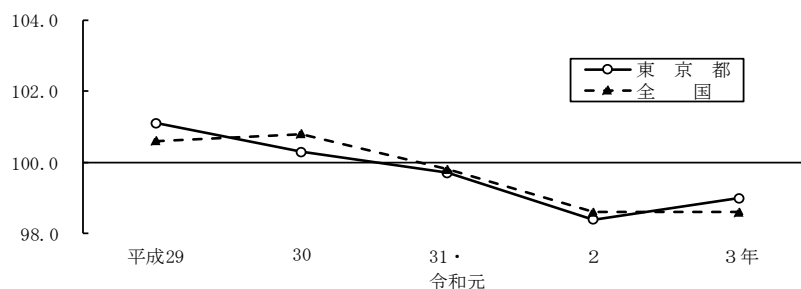
第2 全国の調査結果との比較

- 1 **賃金**（事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額）（平成27年平均＝100）
 令和3年の東京都の実質賃金指数は、99.0となり前年比0.6%増で、全国の実質賃金指数は98.6となり前年と同水準となった。【表13、図5、統計表第16表】

表13 実質賃金指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額）（平成27年平均＝100）

地域	平成29年	30年	31年・令和元年	2年	3年
東京都	101.1	100.3	99.7	98.4	99.0
全国	100.6	100.8	99.8	98.6	98.6

図5 実質賃金指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額）（平成27年平均＝100）



- 2 **労働時間**（事業所規模5人以上、調査産業計）（平成27年平均＝100）

令和3年の東京都の総実労働時間指数は95.4で前年比2.3%増で、全国の総実労働時間指数は94.2で前年比0.6%増となった。

また、東京都の所定外労働時間指数は93.1で前年比8.6%増で、全国の所定外労働時間指数は87.8で前年比5.1%増となった。

【表14、図6、表15、図7、統計表第18表、第20表】

表14 総実労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（平成27年平均＝100）

地域	平成29年	30年	31年・令和元年	2年	3年
東京都	99.2	97.8	95.8	93.3	95.4
全国	99.3	98.5	96.3	93.6	94.2

図6 総実労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（平成27年平均＝100）

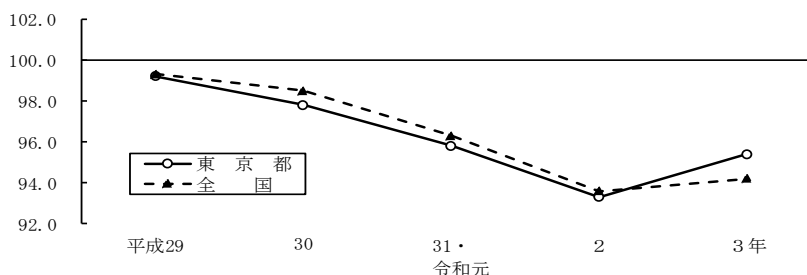
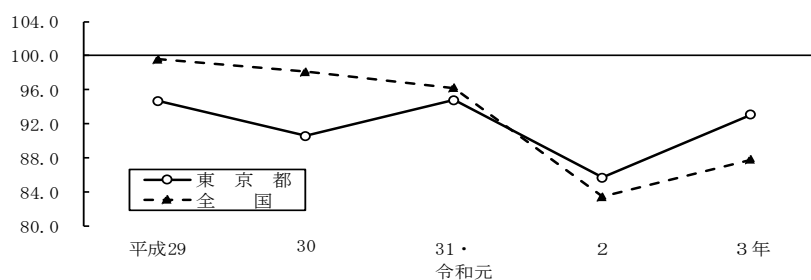


表15 所定外労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（平成27年平均＝100）

地域	平成29年	30年	31年・令和元年	2年	3年
東京都	94.7	90.6	94.8	85.7	93.1
全国	99.6	98.1	96.2	83.5	87.8

図7 所定外労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（平成27年平均＝100）



3 雇用（事業所規模5人以上、調査産業計）（平成27年平均＝100）

令和3年の東京都の常用雇用指数は104.8で前年比0.8%減となった。全国の常用雇用指数は110.3で前年比1.2%増となった。

また、東京都のパートタイム労働者比率は、前年差で1.0ポイント低下し23.9%となった。全国のパートタイム労働者比率は、前年差で0.2ポイント上昇し31.3%となった。

【表16、図8、表17、図9、統計表第10-1表、第21表】

表16 常用雇用指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（平成27年平均＝100）

地域	平成29年	30年	31年・令和元年	2年	3年
東京都	103.1	104.3	106.3	105.6	104.8
全国	104.7	105.8	107.9	109.0	110.3

図8 常用雇用指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（平成27年平均＝100）

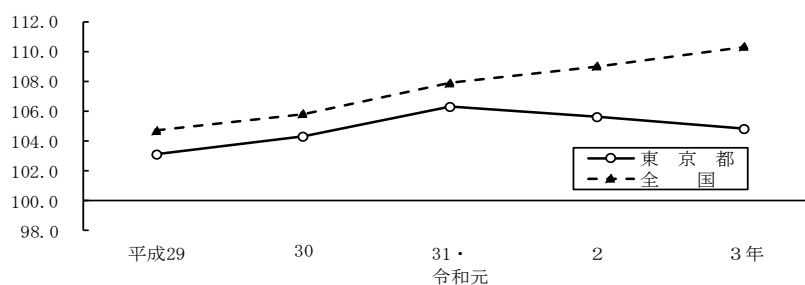
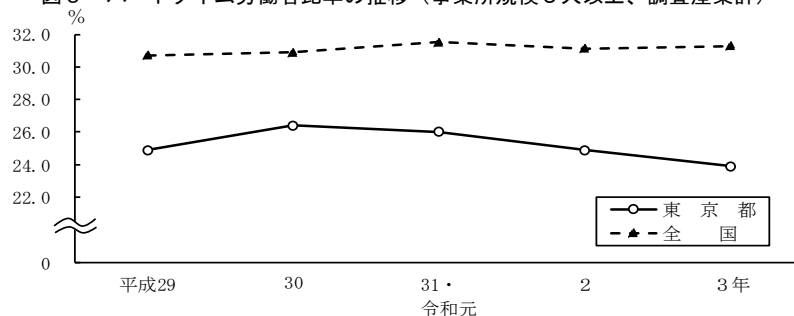


表17 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

地域	平成29年	30年	31年・令和元年	2年	3年
東京都	24.9	26.4	26.0	24.9	23.9
全国	30.7	30.9	31.5	31.1	31.3

図9 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）



注) 全国の数値は、厚生労働省では小数点以下第2位まで公表しているが、本グラフでは東京都との比較のため、小数点以下第2位を四捨五入している。

(資料) 全国の数値は、「毎月勤労統計調査令和3年分結果確報」（令和4年2月24日公表、厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室）による。

厚生労働省毎月勤労統計調査HP: <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>